



令和 6 年 5 月 公 表

いちき串木野市財政事情

人 口 25,879人

世帯数 13,070世帯

(令和6年3月31日現在)

いちき串木野市財政事情の作成及び公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 6 年度当初予算の概要及び令和 5 年度最終予算の状況についてお知らせします。市民の皆様には、この「財政事情」により市財政の実情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご理解とご協力をお願いいたします。

目 次

I まえがき	1
II 令和 6 年度予算のあらまし	2
1 予算の内容	2
(1) 各会計の予算	2
(2) 一般会計の歳入予算	3
(3) 一般会計の歳出予算	4
(4) 市税の予算	6
2 令和 6 年度予算の主な普通建設事業	7
3 市債の状況	8
(1) 会計別市債現在高と推移	8
(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	8
III 令和 5 年度予算のあらまし	9
1 予算の概要	9
(1) 各会計の補正状況	9
(2) 一般会計の最終予算状況	10
2 市民負担の状況	11
3 市有財産の状況	11
4 一時借入金の状況	11

※ 各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

I まえがき

令和6年度の本市当初予算は、学校給食費、子ども医療費、保育料の3つの無償化や定住促進補助金などに総額約3億5,000万円を計上し、人口減少対策への取組を強化するほか、防災行政無線施設整備事業及びパークゴルフ場リニューアル事業に約4億円を計上するなど、市民が安心して暮らせるまちづくりの推進やまちの魅力づくりに向けた取組も進めることとしております。

歳入面では、地方交付税は地方財政計画に基づき増収を見込んでいるものの、市税及び地方消費税交付金、また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債も減としております。

歳出面では、人件費や扶助費が増加する中、防災行政無線施設整備事業等により普通建設事業費が大幅に増加するため、緊急防災・減災事業債等の市債を発行するとともに、財政調整基金等から繰入れを行い予算を編成したところであります。

人口減少・少子高齢化が進む中、エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、市内経済の状況は依然として厳しい状況にあることから、今後も厳しい財政状況が見込まれます。

そのため、事務事業等の歳出全般にわたり徹底した見直しを行い、効率的で持続可能な財政運営のもと施策の重点化に努めてまいり所存であります。

基 本 方 針

市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力のある産業のまちづくり』

利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

Ⅱ 令和 6 年度予算のあらまし

1 予算の内容

(1) 各会計の予算

令和 6 年度当初における一般会計の規模は 174 億 5,300 万円で、前年度に比べて 4.2 %増となりました。また、一般会計と特別会計の合計では、256 億 7,504 万円で、前年度に比べて 3.1%増となっています。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度 当 初 予 算	令 和 5 年 度 当 初 予 算	対 前 年 比	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	17,453,000	16,742,000	711,000	4.2
特 別 会 計	8,222,036	8,156,388	65,648	0.8
国民健康保険特別会計	3,821,829	3,873,334	▲ 51,505	▲ 1.3
介護保険特別会計	3,825,969	3,766,846	59,123	1.6
後期高齢者医療特別会計	574,238	516,208	58,030	11.2
計	25,675,036	24,898,388	776,648	3.1

また、企業会計については、次の表のとおりとなっています。

(単位：千円、%)

会 計 名			令 和 6 年 度 当 初 予 算	令 和 5 年 度 当 初 予 算	対 前 年 比	
					増 減 額	増 減 率
水道事業	収 益 的	収 入	682,736	687,059	▲ 4,323	▲ 0.6
		支 出	660,556	659,132	1,424	0.2
		差 引	22,180	27,927	▲ 5,747	▲ 20.6
	資 本 的	収 入	278,861	316,249	▲ 37,388	▲ 11.8
		支 出	557,756	598,990	▲ 41,234	▲ 6.9
		差 引	▲ 278,895	▲ 282,741	3,846	－
下水道事業	収 益 的	収 入	565,475	568,923	▲ 3,448	▲ 0.6
		支 出	544,636	540,600	4,036	0.7
		差 引	20,839	28,323	▲ 7,484	▲ 26.4
	資 本 的	収 入	209,725	277,329	▲ 67,604	▲ 24.4
		支 出	385,057	449,420	▲ 64,363	▲ 14.3
		差 引	▲ 175,332	▲ 172,091	▲ 3,241	－

用語の解説

◆一般会計

福祉、教育、土木など、市町村の基本的な事業を行うための会計です。主に市税や地方交付税によってまかなわれます。

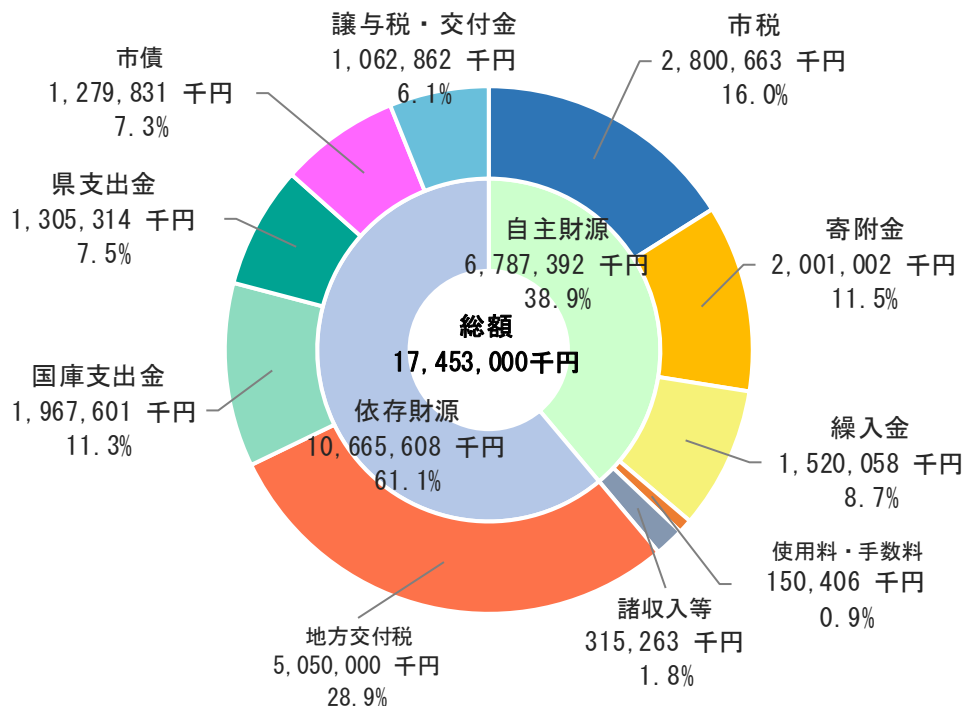
◆特別会計

特定の事業を特定の歳入によって実施するための会計の総称です。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などがあります。

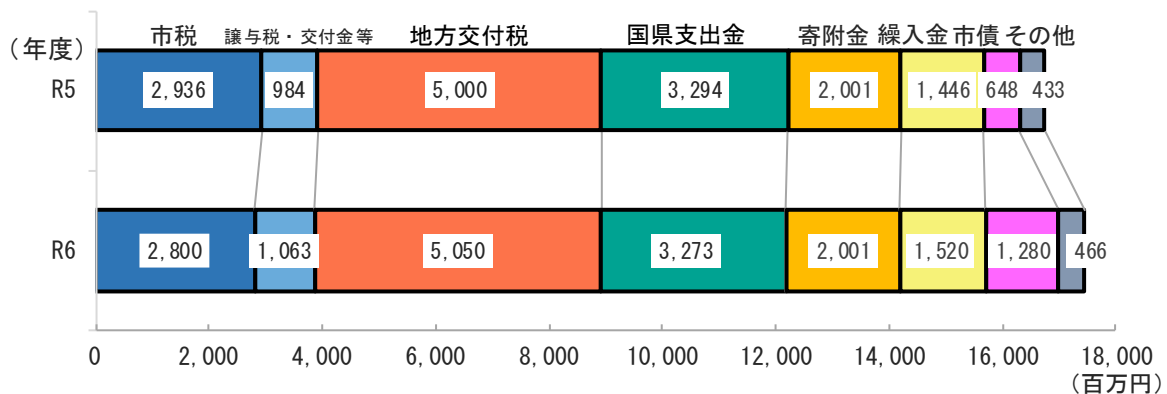
◆企業会計

地方公共団体が直接、社会公共の利益を目的として経営する地方公営企業の会計の総称で、主に利用者の皆さんが支払う料金収入で事業を行います。

(2) 一般会計の歳入予算



■ 一般会計歳入予算の前年度対比



用語の解説

◆自主財源と依存財源

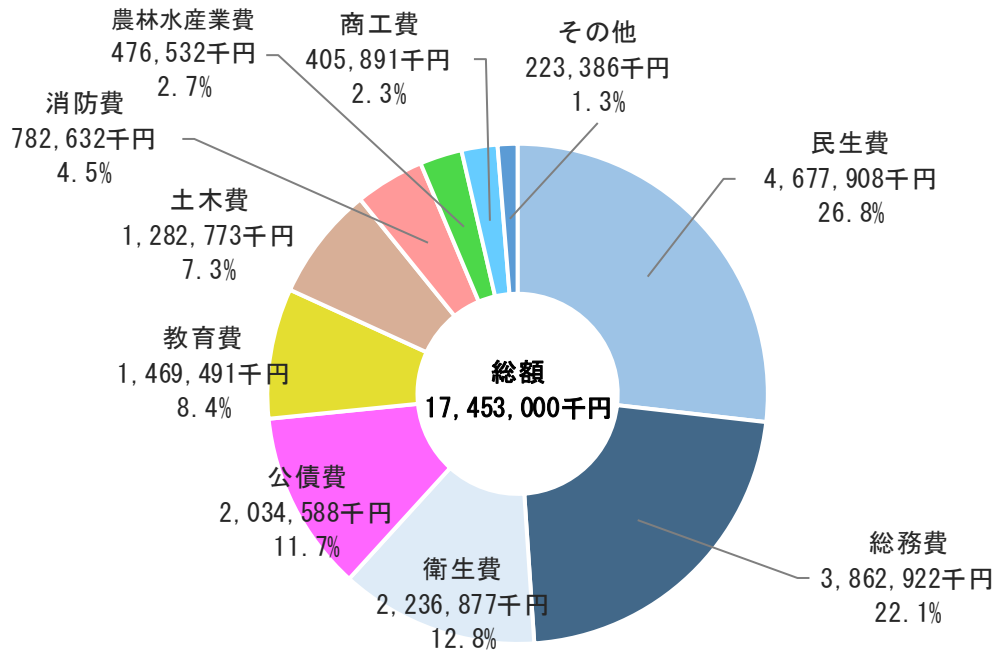
財源の調達ができるか否かで、自主財源と依存財源に分類することができます。自主財源には、市税、使用料及び手数料などが、依存財源には国庫支出金、市債、地方交付税などがあります。

◆地方交付税

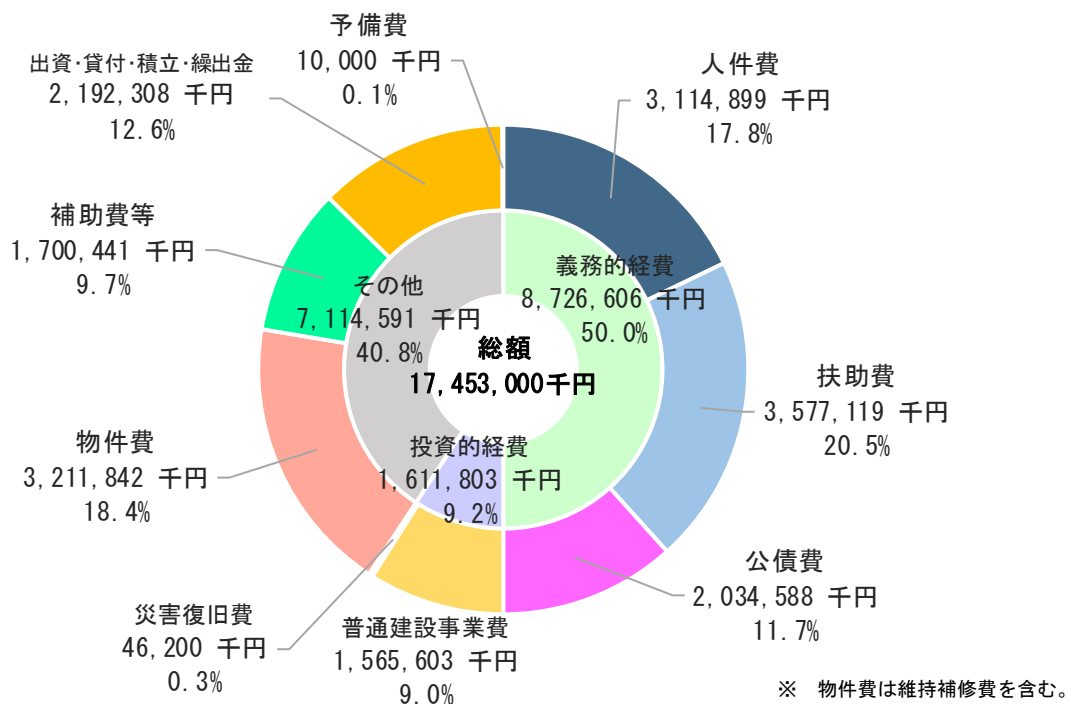
地方公共団体が自主性を損わずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいいます。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税があります。

(3) 一般会計の歳出予算

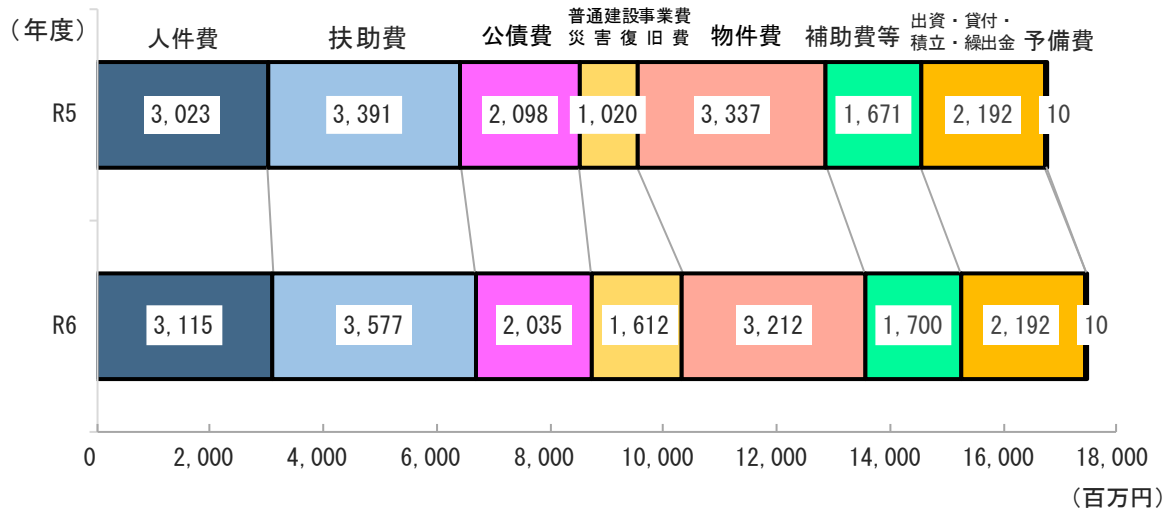
■ 目的別歳出



■ 性質別歳出



■ 一般会計歳出予算（性質別）の対前年度比



用語の解説

◆目的別歳出

行政目的に着目した歳出の分類です。地方公共団体の経費は、行政目的によって、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができます。

◆性質別歳出

経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができます。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費をいいます。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費等からなっています。

◆物件費

性質別歳出の一分類で、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称です。具体的には、職員旅費や備品購入費、委託料等が含まれます。

◆扶助費

性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費をいいます。

なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれます。

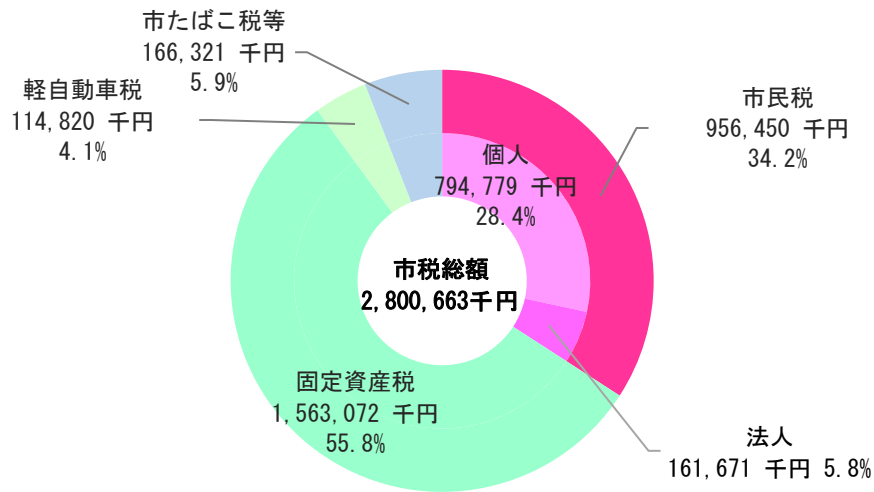
◆補助費等

性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出のほか、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 17 条の 2 の規定に基づく繰出金も含まれます。

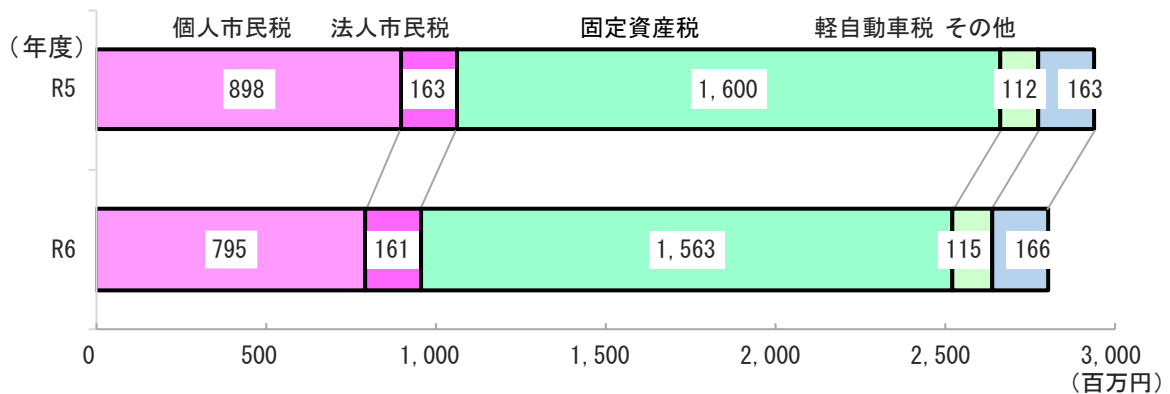
◆公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいいます。

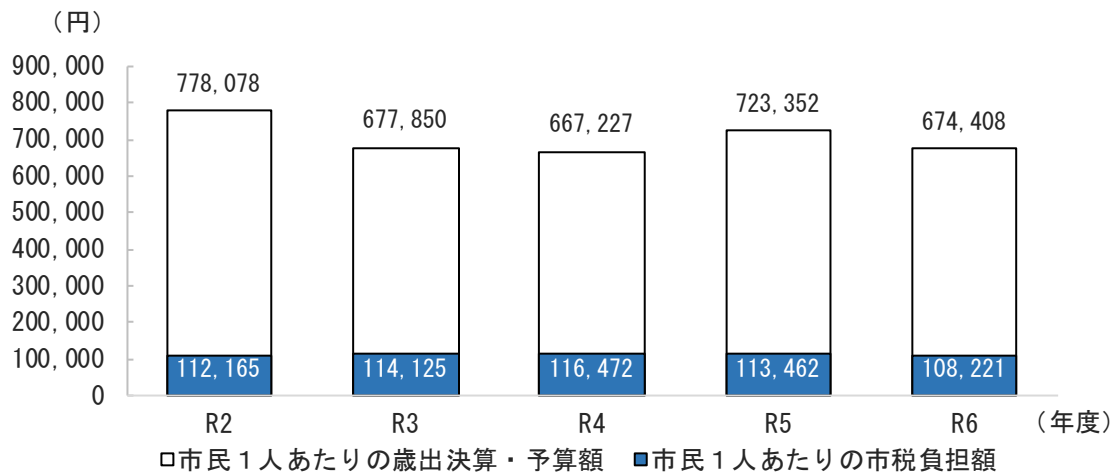
(4) 市税の予算



■ 市税の対前年度比



■ 市民1人あたりの一般会計歳出予算額と市税負担額



※ R2～4年度については決算額を各年度末人口で、R5年度については最終予算額をR5年度末人口で、R6年度については当初予算額をR5年度末人口でそれぞれ除して算出しています。

2 令和 6 年度予算の主な普通建設事業

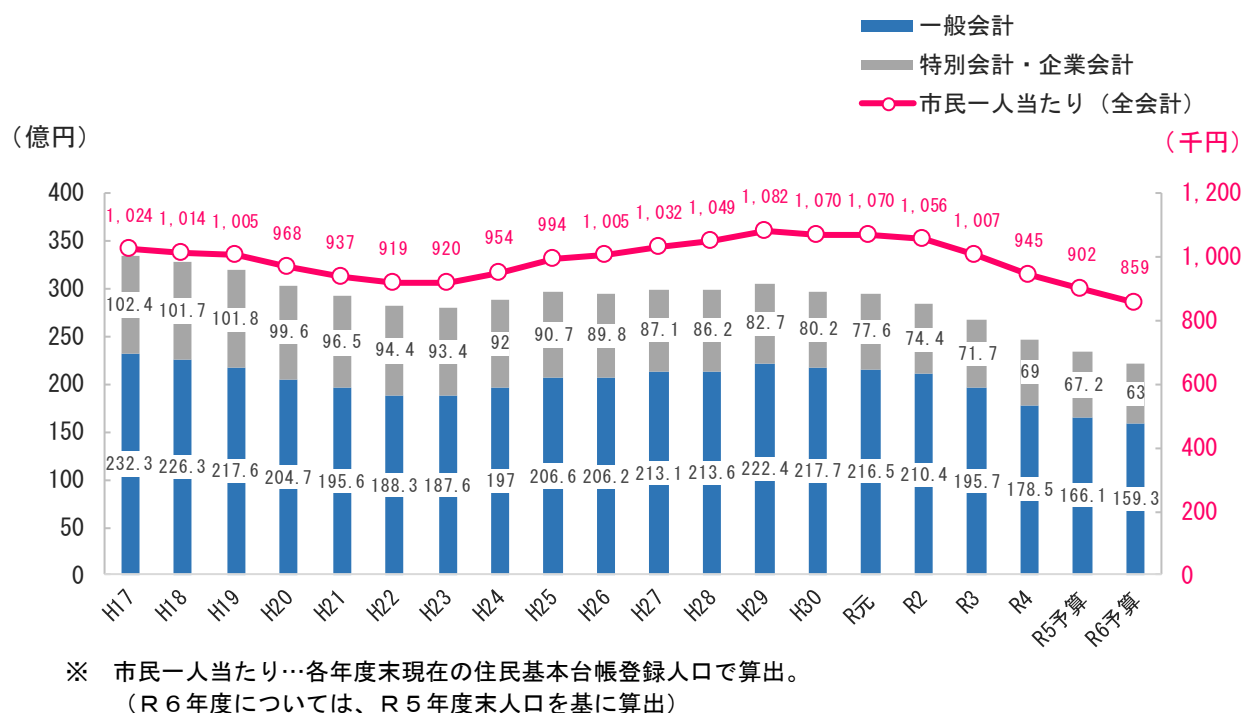
令和 6 年度の主な普通建設事業は次の表のとおりです。なお、令和 5 年度繰越事業についても掲載しています。

区 分	事 業 名	区 分	事 業 名
総務費	定住促進補助金	土木費	道路維持事業（島平野元線ほか） 道路改良特別事業 土川線法面改修事業 橋梁長寿命化事業 道路新設改良事業（島内松原線ほか） 交通安全施設整備事業（大原港線） 普通河川維持事業（金山川） 内水氾濫浸水対策事業 野元 4 号線道路改良事業※ 文京町団地屋根改修事業
民生費	串木野高齢者福祉センター改修事業 市来高齢者福祉センター空調改修事業※		
衛生費	環境センター延命化事業 合併処理浄化槽設置整備補助事業 塵芥収集車整備事業		
農林水 産業費	農業基盤整備促進事業 尻塞川水門改修事業※ 農村整備事業 林道改良事業 市来漁港水産基盤機能保全事業 戸崎漁港施設機能強化事業 水産基盤機能保全事業		
		消防費	消防庁舎改修事業 防災行政無線施設整備事業 県防災行政無線（衛星系）再整備事業
商工費	新規創業等支援事業補助金 国民宿舎等活用促進事業補助金 薩摩藩英国留学生記念館デッキ改修事業	教育費	学校給食費無償化事業 学校統廃合に係る学校施設改修事業 中学校環境改善事業 アクアホール空調等改修事業 パークゴルフ場改修事業 図書館空調設備改修事業※

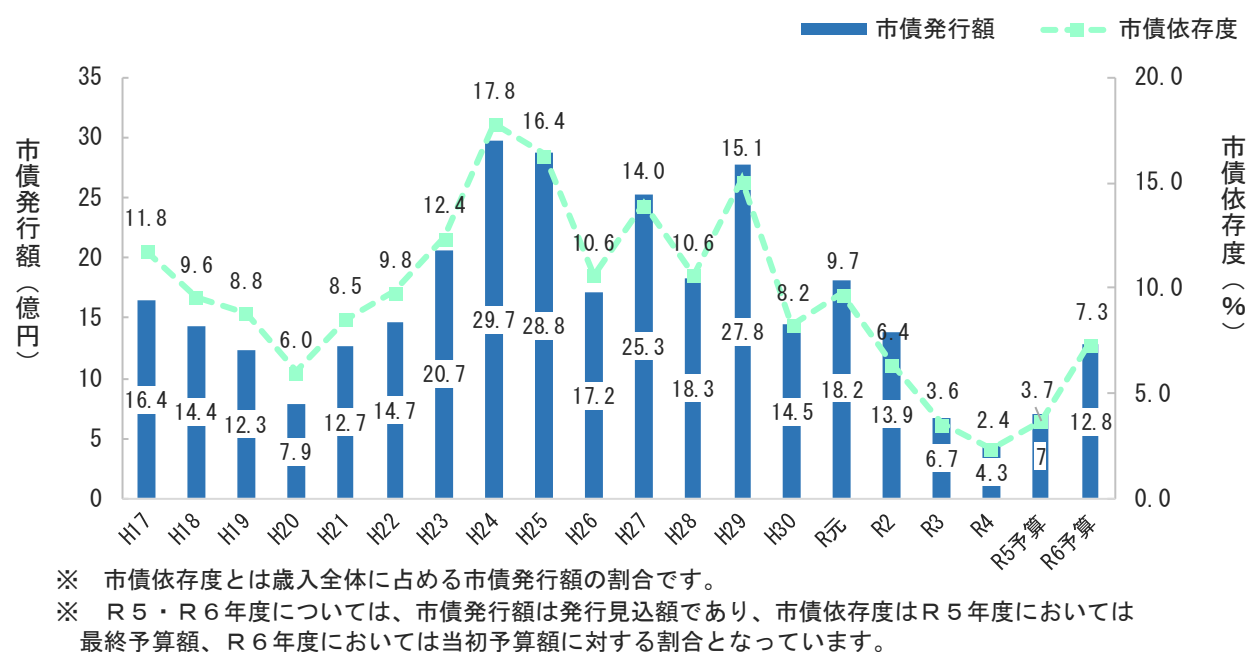
※ 令和 5 年度繰越事業

3 市債の状況

(1) 会計別市債現在高と推移



(2) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移



Ⅲ 令和５年度予算のあらまし

1 予算の概要

(1) 各会計の補正状況

令和５年度上半期（令和５年４月～９月）と下半期（令和５年１０月～令和６年３月）における補正予算額及び最終予算額は次のとおりとなっています。

■ 一般会計・特別会計

(単位：千円)

区	分	当初予算額	補正予算額 (上半期)	補正予算額 (下半期)	最終予算額
一	般 会 計	16,742,000	1,065,132	912,495	18,719,627
特	別 会 計	8,156,388	106,543	112,592	8,375,523
	国民健康保険特別会計	3,873,334	3,718	176,577	4,053,629
	介護保険特別会計	3,766,846	102,092	▲ 67,603	3,801,335
	後期高齢者医療特別会計	516,208	733	3,618	520,559
	計	24,898,388	1,171,675	1,025,087	27,095,150

■ 企業会計

(単位：千円)

会	計	名	当初予算額	上 半 期	下 半 期	最終予算額
水道事業	収 益 的	収 入	687,059	0	0	687,059
		支 出	659,132	0	0	659,132
		差 引	27,927	0	0	27,927
	資 本 的	収 入	316,249	0	0	316,249
		支 出	598,990	0	0	598,990
		差 引	▲ 282,741	0	0	▲ 282,741
下水道事業	収 益 的	収 入	568,923	0	0	568,923
		支 出	540,600	0	0	540,600
		差 引	28,323	0	0	28,323
	資 本 的	収 入	277,329	0	0	277,329
		支 出	449,420	0	0	449,420
		差 引	▲ 172,091	0	0	▲ 172,091

(2) 一般会計の最終予算状況

令和5年度一般会計予算の最終予算の内訳は次のとおりとなっています。

(単位：千円，%)

歳 入				歳 出			
款		予 算 額	構成比	款		予 算 額	構成比
1	市 税	2,936,283	15.7	1	議 会 費	146,890	0.8
2	地 方 譲 与 税	139,121	0.8	2	総 務 費	2,157,523	11.5
3	利 子 割 交 付 金	1,013	0.0	3	民 生 費	5,352,772	28.6
4	配 当 割 交 付 金	10,507	0.1	4	衛 生 費	2,455,653	13.1
5	株式等譲渡所得割交付金	9,105	0.1	5	労 働 費	15,870	0.1
6	法人事業税交付金	40,948	0.2	6	農 林 水 産 業 費	560,985	3.0
7	地方消費税交付金	748,519	4.0	7	商 工 費	2,829,381	15.1
8	環境性能割交付金	8,001	0.0	8	土 木 費	1,364,854	7.3
9	地方特例交付金	22,893	0.1	9	消 防 費	616,754	3.3
10	地 方 交 付 税	5,460,314	29.2	10	教 育 費	1,011,293	5.4
11	交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	11	災 害 復 旧 費	99,253	0.5
12	分担金及び負担金	35,379	0.2	12	公 債 費	2,098,399	11.2
13	使用料及び手数料	160,670	0.9	13	予 備 費	10,000	0.1
14	国 庫 支 出 金	3,022,673	16.2				
15	県 支 出 金	1,369,090	7.3				
16	財 産 収 入	118,393	0.6				
17	寄 附 金	2,011,002	10.7				
18	繰 入 金	1,125,442	6.0				
19	繰 越 金	662,599	3.5				
20	諸 収 入	137,141	0.7				
21	市 債	696,534	3.7				
歳 入 合 計		18,719,627	100.0	歳 出 合 計		18,719,627	100.0

2 市民負担の状況

令和3年度から令和5年度までの市税の負担状況の推移は次の表のとおりです。

区 分	単 位	R3	R4	R5予算	R6予算
市 税 総 額	千円	3,030,809	3,050,864	2,936,283	2,800,663
1 人 当 た り	円	114,125	116,472	113,462	108,221
1 世 帯 当 た り	円	232,175	234,465	224,658	214,282
人 口	人	26,557	26,194	25,879	25,879
世 帯 数	世帯	13,054	13,012	13,070	13,070

注) 人口及び世帯数は、令和3年度～令和5年度は各年度末、令和6年度は令和6年3月31日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

3 市有財産の状況

公有財産、物品、債券及び基金の令和5年3月31日現在高は次の表のとおりです。なお、令和5年度末の状況については、次回の決算の状況とあわせてお知らせします。

名	称	現	在	高	名	称	現	在	高
土	地	4,005,443	m ²		基	金	8,319,422	千円	
建	物	168,920	m ²		内 訳	財 政 調 整 基 金	1,839,075	千円	
山 林	(立 木)	146,379	m ³			市 債 管 理 基 金	2,115,269	千円	
有	価 証 券	24,580	千円			ふるさと寄附金基金	1,931,883	千円	
自	動 車	134	台			合 併 ま ち づ くり 基 金	980,886	千円	
債	権	115,347	千円			そ の 他	1,452,309	千円	

4 一時借入金状況

令和6年3月31日現在、一時借入金はありません。（限度額：15億円）